

- 1 2011 年度事業計画
- 2 2011 年度収支予算

2011 年度(平成 23 年度)
特定非営利活動法人ボランティアネイバース
事業計画書

期間:2011 年 5 月 1 日から 2012 年 4 月 30 日

2011 年 4 月 26 日 第 112 回理事会
特定非営利活動法人ボランティアネイバース

一、活動方針

1、東日本大震災を受けてボランティアネイバース設立の初心を継承発展させる

1). ボランティアネイバースは、阪神淡路大震災におけるNPO・ボランティア活動と地域コミュニティの大切さを教訓として発足したが、今大災害を前にして活動を総点検し、NPO & まちづくりサポートセンターとして、より強固で的確な組織及び活動の構造に組み立て直す。

特に、原発事故が問いかける文明や社会のあり方、生活方法の改善について、積極的にアプローチする。

2). 設立時の初心を継承発展させる

①. 草の根支援と市民参画型事業展開

市民活動が多様に発展していくなかで、草の根団体や現場活動団体の発展に役立つ支援を心がけるとともに市民の自覚と責任に基づくボランティア精神が成長発展するように参加型運営を行う。

②. 現場ニーズと実践性の重視

事業の企画や内容、運営にあたり、市民活動やまちづくりの現場ニーズや実態を踏まえ、実践的な課題解決に結びつくことをめざす。

③. 信頼のネットワークと地域協働体制を形成する

事業運営・課題解決において、地域住民をはじめ、学識者、専門家、行政、企業など広汎な市民各層の参加・協力を図り、双方向の交流・討論を行うことで信頼関係を培い、協働関係が継続的に発展するネットワークを形成する。

④. 先駆性と公共性を重視する

収益性が望めなくても社会的に必要とされる事業に取り組み、先駆的なチャレンジによって市民が創る新たな公共性を開発し共生型の市民社会をめざす。

⑤. 社会の主体としての市民形成をめざす

様々な実践活動、研究調査提言活動、交流・ネットワーク形成、情報受発信力の向上などを通じて、市民が社会の主体として活躍するために寄与する。

2、状況認識・課題認識

①. 世界規模で進行する地球温暖化や資源争奪、経済格差を巡る紛争、国内的には少子高齢化、人口減少などが進行し、大都会における疎外の拡大、農山村の疲弊が深刻化している。共生共存の社会、若い世代が自信と希望の持てる社会づくりが急がれる。

②. 国家財政破綻による行財政改革・民営化の流れの中で、NPOへの過大な期待・依存が進行している。NPOを支える社会的な仕組みづくりが急がれる。

③. NPO法人が年々増え事業規模も拡大し(平成 21 年度・約 1400 団体・約 200 億円規模)、直面する課題も多様化しており、適確な支援が必要とされている。

④. 「あいちモリコロ基金」設立により巨額の資金が市民活動に助成され、NPO 活動も活性化し社会貢献も進んでいるが、一層市民団体・NPOの事業能力の向上が必要。

3、中期重点事業(2010年～2013年度) *2010年に決定

①. 研修事業

- NPOやまちづくりをプロデュースやコーディネートする指導的人材の研修に重点を置く。
- 市民メディア力、情報発信力の強化を引き続き推進する。

②. 情報提供事業

- 市民が社会参画するための初期情報の提供、実行目的を達成するにいたるまでのマッピングサポートを強化する。

③. 調査・提言事業

- NPOが成長発展するための人材確保・労働環境づくりのための調査研究を実施する。
- 協働のまちづくりのモデルづくりためのフォーラムや研究会を実施しその内容を発表する。

④. 相談・助言事業

- 草の根団体、小規模団体の相談・助言活動を推進する。

⑤. ネットワーク・交流事業

- 農山村・都市の交流・共生協働ネットワーク事業を一層強化する。
- ・名古屋を起点とし、三河地方、東海・中部圏を視野に入れた都市と農山村交流を進める。

⑥. NPO事務局支援事業

- 福祉系NPOへの支援事業を事務局業務支援を中心に実施する。

4、2011年度の取り組み。

- ①、COP10で形成されたNPO・NGOのネットワークや企業や行政との協働の継承に寄与する。

- ②、流域市民放送局及び流域メッセ事業の継承・再開に努力する。

- ③、あいちNPO交流プラザのホームページにおけるNPO法人の利用促進、情報内容の充実に努める。

- ④、食の安心、農の再生、地産地消、地域活性化の拠点としての産直施設の活性化事業や農山村の活性化・有効活用型獣害対策の取り組みを促進する。

- ⑤、モリコロ基金の効果的な活用を推進するため、広報啓発・相談活動を充実させる。

- ⑥、NPO法人会計基準の衆知と実務研修を軸としてNPOの組織運営力向上に取り組む。

- ⑦、NPO法人の労働環境、人材実態調査の成果を踏まえ、NPOを支える人材育成やNPOの経営基盤充実に取り組む。

- ⑧、NPOと企業と行政の協働を軸にして、地域課題を解決するための協働体制形成を促進するとともに、協働を促進するための行政職員研修事業に取り組む。

5、組織運営

1)人のマネジメント； 多様な人材、経験の蓄積・定着

長く安心して働いてもらえることのできる体制を作るとともに、事業展開や内容を豊かにするために、広範なネットワーク形成と定着に取り組む。

2)コミュニケーション； 会員やNPO全体の課題認識、対外的な責任を果たす

会員ニーズに応えること、NPO全体や社会全体のためになる取組みについて、会員やNPO全体と意見交換し情報共有を促進する。

3)資金マネジメント； 固定的な契約事業の拡大

固定収入と寄付金の蓄積により経常的な運営経費の確保をめざしてきたが、事業規模の拡大、新規事業開発や経営安定のための資金づくりは依然として難問です。収益額及び収益率の拡大向上を同時に進めていく資金戦略に努力します。

4)機関・会議運営

理事会、事務局スタッフ会議を適宜開催し、的確な情勢判断・方針づくり・事業実施を進める。

二、特定非営利活動

	収入予定額	支出予定額
総合計	89,042,900 円	86,893,400 円
事業合計	87,042,900 円	86,693,400 円
(うち公共事業)	76,652,900 円	76,652,900 円
(うち民間契約事業)	8,160,000 円	7,623,000 円
(その他自主事業)	2,230,000 円	2,417,500 円
会費収入等	2,000,000 円	200,000 円
収支差額	2,149,500 円	

* 斜線の事業は公募中で、申請予定の事業。

1. 研修事業							24,245,000 円	24,187,500 円
事業項目／事業名	事業内容	開催時期	開催地・会場等	受益対象者	従事予定者	収入予定額	支出予定額	
1-1 NPO研修事業 * NPOに対する研修支援事業							100,000 円	95,000 円
① NPO会計・労務研修	NPO法人を中心に会計、税務に関する研修。	年間1回	県内公共施設等	NPO計50団体程度	役職員等3名	50,000 円	47,500 円	
② 事業企画研修セミナー	NPOの事業企画・広報等に関するセミナーの開催。	年間1回	県内公共施設等	NPOの担当者各30名程度	役職員等5名	50,000 円	47,500 円	
1-2 まちづくり人材研修事業 * まちづくりやNPO活動を促進するための人材研修事業							50,000 円	47,500 円
① まちづくり人材育成セミナー(民間対象)	まちづくりの基礎理論や実践に関するセミナーを開催する。	年間1回	県内公共施設等	まちづくりに関心を持つ市民、行政等	役職員等5名	50,000 円	47,500 円	
1-3 受託契約事業(公共部門)							23,095,000 円	23,095,000 円
① 市民協働研修(刈谷市)	刈谷市の職員を対象とし、協働を促進するための研修事業を行う。	事業契約期間	刈谷市の施設	受講生・刈谷市など、	役職員等5名	998,000 円	998,000 円	
② 共存・協働コーディネーター育成支援(刈谷市)	刈谷市民を対象とし、共存・協働のまちづくりコーディネーターの育成事業	事業契約期間	刈谷市の施設	受講生・当該行政など	役職員等5名	2,697,000 円	2,697,000 円	
③ 「行政職員研修」(当該行政)	行政職員を対象とし、NPOやまちづくり、協働への理解を促進するための研修事業を行う。	事業契約期間	愛知県内の施設	受講生・当該行政など	役職員等5名	900,000 円	900,000 円	
④ 「NPOインターン研修」(各自治体など)	愛知県、名古屋市などの行政職員に対しNPOやまちづくりに関する理解を促進するもの。	事業契約期間	ネイバース事務所など	受講生・当該自治体など、	役職員等5名	0 円	0 円	
⑤ 「行政職員研修」(愛知県)	愛知県及び市町村職員に対しNPO等との協働に関する理解を促進するもの。	事業契約期間	愛知県の施設	受講生・愛知県など、	役職員等5名	8,500,000 円	8,500,000 円	
⑥ 新たな公共支援事業(愛知県)	愛知県内NPO法人に関する経営基盤強化を促進する	事業契約期間	愛知県の施設	受講生・愛知県民など	役職員等5名	10,000,000 円	10,000,000 円	
1-4 受託契約事業(民間部門)							1,000,000 円	950,000 円
① 「NPOインターンシップ研修」(㈱デンソー)	㈱デンソーの高年職員を対象とし、NPOに関する理解と協働を促進するための研修事業を行う。	事業契約期間	刈谷市内の施設、県内のNPO活動現場等	受講生・企業、NPO等	役職員等5名	1,000,000 円	950,000 円	

2. 啓発・情報提供事業関係							8,638,000 円	8,748,000 円
事業項目／事業名	事業内容	開催時期	開催地・会場等	受益対象者	従事予定者	収入予定額	支出予定額	
2-1 情報提供事業							0 円	150,000 円
① ホームページ	ホームページを通じて、NPOやまちづくりに有益な情報を提供する。	通年	当法人事務所	まちづくりに関心を持つ市民、NPO、企業、行政等	役職員等3名	0 円	50,000 円	
② FAX・Eメール	FAX、Emailを通じて、NPOやまちづくりに有益な情報を提供する。	通年	当法人事務所	まちづくりに関心を持つ市民、NPO、企業、行政等	役職員等3名	0 円	50,000 円	
③ ライブラリー事業	NPO・まちづくりに関わる書籍を収集し、貸出・普及を行う。	通年	当法人事務所	まちづくりに関心を持つ市民、NPO、企業、行政等	役職員等3名	0 円	50,000 円	
2-2 市民メディア事業 * 市民メディアを活性化・発達促進するための事業							200,000 円	160,000 円
① ビデオ製作支援事業	NPOや市民のまちづくりのビデオ制作を支援する。	通年	当法人事務所等	当該団体、市民など。	役職員等5名	100,000 円	80,000 円	
② ビデオ製作・市民放送局事業	NPOやまちづくりに関わるビデオを製作しインターネットやCATVなどで放送する。	通年	当法人事務所	映像による情報発信に関心を持つNPOや行政、企業、など。	役職員等10名	100,000 円	80,000 円	
2-3 受託契約事業(公共部門)							8,438,000 円	8,438,000 円
① 愛知芸術文化センターアートプラザ管理運営(愛知県)	芸術文化に関する情報コーナーを運営し、芸術文化への市民参画を促進する。	事業契約期間	愛知芸術文化センターアートプラザ	文化芸術に関心を持つ市民、NPO、企業、行政等	役職員等10名	7,938,000 円	7,938,000 円	
② NPOWebサイトメンテナンス(愛知県)	愛知県の「NPO交流プラザ」のWebサイトのメンテナンス	事業契約期間	当法人事務所等	県民、NPO、行政、企業、など。	役職員等5名	500,000 円	500,000 円	
2-4 受託契約事業(民間部門)							0 円	0 円
① 市民映像祭(スターキャット)	市民ビデオコンテストを支援する。	年1回	名古屋市内の施設等	映像による情報発信に関心を持つNPOや行政、企業、など。	役職員等10名	円	0 円	

3. 研究調査・提言事業関係						2,480,000 円	2,630,000 円
事業項目／事業名	事業内容	開催時期	開催地・会場等	受益対象者	従事予定者	収入予定額	支出予定額
3-1 各種審議会・審査会・委員会等参画						0 円	0 円
① 中部環境パートナーシップオフィス運営協議会	中部環境パートナーシップオフィスの運営を協議する。	通年	名古屋市内の公共施設等	中部7県県民	役職員各回1名	0 円	0 円
② あいち新世紀自動車環境戦略会議	「戦略会議」に参加し活動を実践する。	通年	名古屋市内の公共施設等	愛知県及び県民	役職員各回1名	0 円	0 円
③ あいちエコモビリティライフ推進協議会企画運営会議	愛知県におけるエコモビリティライフを推進するための官・民協働会議	通年	名古屋市内の公共施設等	愛知県及び県民	役職員各回1名	0 円	0 円
④ 愛知県・NPOと行政の協働に関する実務者会議	NPOと行政の協働に関する協議・検証を行う	通年	名古屋市内の公共施設等	愛知県及び県民、NPO	役職員各回1名	0 円	0 円
⑤ なごや環境大学実行委員会	環境先進都市名古屋における同事業の運営に参画する。	通年	名古屋市内の公共施設等	名古屋市及び市民	役職員各回1名	0 円	0 円
⑥ 名古屋市福祉有償運送運営協議会	名古屋市における福祉有償運送の運営を協議する。	通年	名古屋市内の公共施設等	名古屋市及び市民、NPO	役職員各回1名	0 円	0 円
⑦ 豊明市協働推進検討委員会	豊明市における市民活動の促進のあり方について協議する	通年	豊明市内の公共施設等	豊明市及び市民、NPO	役職員各回1名	0 円	0 円
⑧ 岡崎市市民協働推進委員会	岡崎市における住民主体のまちづくりの検討	通年	岡崎市内の公共施設等	岡崎市及び市民、NPO	役職員各回1名	0 円	0 円
⑨ 豊田市民活動促進委員会	豊田市における住民主体のまちづくりの検討	通年	豊田市内の公共施設等	豊田市及び市民、NPO	役職員各回1名	0 円	0 円
⑩ 小牧市民活動促進委員会	小牧市における市民活動の促進のあり方について協議する	通年	小牧市内の公共施設等	小牧市及び市民、NPO	役職員各回1名	0 円	0 円
⑪ 名古屋市社協地域福祉計画策定委員会	名古屋市社会福祉協議会の名古屋市地域福祉計画の策定	通年	豊明市内の公共施設等	豊明市及び市民、NPO	役職員各回1名	0 円	0 円
3-2 NPO・まちづくり研究調査提言事業						30,000 円	180,000 円
① NPO・まちづくり調査研究提言	NPOやまちづくりの現状と課題を把握し、問題解決のためフォーラムの開催や研究提言を行う	通年	東海三県の公共施設等	市民、NPO、企業、行政等	役職員等10名	10,000 円	100,000 円
② 研究調査レポート発行	NPO・まちづくりに関わる有益な事例や研究などを特集し、配布する。(各500冊)	年間4回	当法人の事務所	市民、NPO、企業、行政等	役職員等10名	20,000 円	80,000 円
3-3 受託契約事業(公共部門)						2,450,000 円	2,450,000 円
① 刈谷市・市民との共存・働推進支援事業	市民と行政とが共存・協働できるまちづくりを推進するための支援。	事業契約期間	刈谷市内の公共施設等	刈谷市の市民、行政等	役職員等10名	2,450,000 円	2,450,000 円
3-4 受託契約事業(民間部門)						0 円	0 円

4. 相談・助言事業関係						6,100,000 円	5,805,000 円
事業項目／事業名	事業内容	開催時期	開催地・会場等	受益対象者	従事予定者	収入予定額	支出予定額
4-1 講師派遣事業						500,000 円	475,000 円
① NPO・まちづくり講師派遣	市民団体や行政・企業などが行うNPOやまちづくり講座等に講師を派遣する。	通年	当該地域の会場。	NPOやまちづくりに関心を持つ市民、NPO、企業、行政等	役職員等10名	500,000 円	475,000 円
4-2 NPO・まちづくり相談事業						1,200,000 円	1,140,000 円
① NPO会計ソフト提供事業	NPO会計ソフトの普及によりNPOの会計業務を支援。	通年	当法人事務所	NPO30団体程度	役職員等3名	500,000 円	475,000 円
② NPO会計テキスト提供事業	NPOの会計、税務に関する手引書を提供し、会計業務を支援。	通年	当法人事務所	NPO100団体程度	役職員等3名	100,000 円	95,000 円
③ NPO会計ボランティア派遣事業	NPO法人の会計に関する継続的な相談助言支援活動を行う。	通年	当法人事務所及び支援先NPO事務所	当該NPO及びその関係者	役職員等10名	500,000 円	475,000 円
④ NPO運営相談事業	NPO法人運営に関する諸問題について相談活動を行う。	通年	当法人事務所及び公共施設など	当該NPO及びその関係者	役職員等5名	50,000 円	47,500 円
⑤ まちづくり相談事業	住民が主体となり地域が協働して行うまちづくり活動推進のための相談やコーディネートを行う。	通年	当法人事務所及び公共施設など	まちづくりに関心を持つ行政、市民、企業等	役職員等10名	50,000 円	47,500 円
4-3 受託契約事業(公共部門)						200,000 円	200,000 円
① 愛知県NPOアドバイザー設置事業(愛知県)	あいちNPO交流プラザにアドバイザーを派遣し、会計・労務・組織運営等の相談に応じる。	事業契約期間	あいちNPO交流プラザ	当該NPO及びその関係者	役職員等5名	200,000 円	200,000 円
4-4 受託契約事業(民間部門)						4,200,000 円	3,990,000 円
① あいちモリコロ基金事務局サポート(三菱UFJ信託銀行)	愛知万博剰余金で設置された中部地域の市民活動を助成する公益信託「あいちモリコロ基金」の事務局運営をサポートする。	事業契約期間	あいちNPO交流プラザ、当法人事務所及び県内の施設	中部5県の市民、NPO、行政関係者等。	役職員等10名	4,200,000 円	3,990,000 円

5. 交流、ネットワーク促進事業						44,719,900 円	44,634,900 円
事業項目／事業名	事業内容	開催時期	開催地・会場等	受益対象者	従事予定者	収入予定額	支出予定額
5-1 NPO交流・ネットワーク促進事業						0 円	35,000 円
① (特)花と緑と健康のまちづくりフォーラム	健康とまちづくりのために活動を展開する。理事。	通年	名古屋市内の会議施設等	園芸福祉活動の関係者・受益者	担当者1名	0 円	5,000 円
② (特)地域福祉サポートちた	地域まちづくりの推進のために活動を展開する。理事。	通年	知多市内の会議施設等	知多地域の地域福祉活動の関係者・	担当者1名	0 円	5,000 円
③ (特)伏見の会	名古屋市における福祉の推進のために活動を展開する。理事。	通年	名古屋市内の会議施設等	名古屋地域の福祉活動の関係者・受益	担当者1名	0 円	5,000 円
④ (特)楊輝荘の会	楊輝荘を活用しまちづくりのために活動を展開する。理事。	通年	名古屋市内の会議施設等	楊輝荘を活かしたまちづくり活動の受益	担当者1名	0 円	5,000 円
⑤ (特)たすけあい名古屋	地域福祉の推進のために活動を展開する。顧問。	通年	名古屋内の会議施設等	名古屋市の地域福祉活動の関係者・	担当者1名	0 円	5,000 円
⑥ (特)平和のための戦争メモリアルセンター	平和のための活動を展開する。よびかけ人。	通年	名古屋内の会議施設等	平和に関心を持つ市民、企業、行政等	担当者1名	0 円	5,000 円
⑦ リリモネット	リリモの利用促進、地域交通の充実、まちづくり促進に寄与。世話人。	通年	当該地域の会議施設等	リリモに関心を持つ市民、企業、行政等	担当者1名	0 円	5,000 円
5-2 まちづくり交流・ネットワーク促進事業						150,000 円	135,000 円
① 都市・農山村交流事業	農山村と都市の共生ネットワークやマッチング・システムをつくる。今年の切り口は「花祭」と「獣害対策」。	通年	県内公共施設、東海三県の農山村	都市農山村交流に関心を持つ市民、企業、行政等	役職員等10名	50,000 円	45,000 円
② まちづくり交流フォーラム	地域でまちづくり活動する団体の交流とネットワーク形成のためのフォーラムを開催する。	年1回	東海3県の公共施設等	まちづくりに関心を持つ市民、企業、行政等	役職員等10名	100,000 円	90,000 円
③ 愛知県交流居住センター事業	三河山間部と名古屋など都市部との交流居住を促進する。理事。	通年	県内の公共施設および農山村部	交流居住に関心を持つ市民、企業、行政等	役職員等10名	0 円	0 円
5-3 受託契約事業(公共部門)						42,469,900 円	42,469,900 円
① 中部環境パートナーシップオフィス管理委託	中部7県における環境パートナーシップを推進するための拠点施設の管理、運営を行う。	事業契約期間	中部環境パートナーシップオフィス	中部7県の市民、企業、行政等	役職員等10名	13,146,000 円	13,146,000 円
② 中部環境パートナーシップオフィス事業	中部7県における環境パートナーシップを推進するための行政委託事業を実施。	事業契約期間	中部環境パートナーシップオフィス	中部7県の市民、企業、行政等	役職員等10名	1,900,000 円	1,900,000 円
③ 農山漁村再生ビジネス創出事業	農山村活性化と有効活用型獣害対策をビジネスモデルとして構築する。	事業契約期間	愛知県内一円	中部7県の市民、企業、行政等	役職員等10名	27,423,900 円	27,423,900 円
5-4 受託契約事業(民間部門)						2,100,000 円	1,995,000 円
① 中部環境パートナーシップ推進事業(民間企業)	環境パートナーシップを推進するため主に企業との協働事業をコーディネートする。	事業契約期間	中部環境パートナーシップオフィス他	中部7県の市民、企業、行政等。	役職員等10名	2,100,000 円	1,995,000 円

6. 市民団体等事務局代行事業						860,000 円	688,000 円
事業項目／事業名	事業内容	開催時期	開催地・会場等	受益対象者	従事予定者	収入予定額	支出予定額
6-1 市民団体等事務局代行支援事業						860,000 円	688,000 円
① (特)医療と保健と福祉の市民ネットワーク東海	連絡、会員管理、事業事務等事務局一般業務	事業契約期間	当法人事務所	団体会員等200名	役職員等5名	360,000 円	288,000 円
② (特)あいち福祉ネット	福祉系NPOの研修会の運営支援等を行う。	事業契約期間	当法人事務所	福祉系NPO、受益者、関係者等	役職員等5名	500,000 円	400,000 円

三、その他の事業について

実施しない